

## I. 持続可能な都市農業の展開

■朝市・直売所の充実・多様な販路の確保・ブランド化戦略等バリューチェーンの最適化により付加価値の高い農産物を持続的・安定的に生産・供給すること、担い手の確保・耕作放棄地対策等充実した営農指導機能を展開することを通じ、大阪農業の持つ多面的機能を十分に発揮し地域と共生した都市農業を実現します。

### (1) 都市農業の持続可能性の確保

#### ①担い手の確保・育成と多様化する組合員への対応

- ・新規就農・定年帰農者等支援
- ・農業塾等の実施
- ・農業の事業承継支援
- ・農作業受委託充実への対応
- ・生産者組織（青壮年部・出荷部会・出荷者組織）の活性化
- ・大規模農家、拡大意向の高い農家への提案力強化  
経営診断・経営効率化支援  
資金調達支援  
都市農地の利用調整  
労働力確保支援（無料職業紹介事業等）
- ・GAP（農業生産工程管理）の導入推進
- ・農業 ICT 等新技術の導入と、それに適する農産物の研究・導入
- ・援農ボランティア・サポーター制度の導入

#### ②営農指導・提案力の強化

- ・営農指導員の育成・充実（AA・SAA等）
- ・営農指導提案力の強化
- ・生産コスト低減に向けた取り組み
- ・農業適正使用の徹底及び GAP 手法（大阪版簡易 GAP 等）の導入推進・定着
- ・食品表示適正化の対応
- ・農作業事故防止対策
- ・所得向上に向けた周年供給栽培の指導

#### ③農地保全・耕作放棄地の未然防止

- ・生産緑地制度の活用推進（農的活用の理解促進と営農継続）
- ・体験農園、市民農園、貸農園への対応
- ・農地利用集積への対応
- ・行政と連携した防災協力農地の推進
- ・鳥獣害対策

### (2) 販売網の充実とブランド力強化

#### ①多様な販売網の構築とブランディング戦略の確立

- ・高付加価値化を実現する販売チャネル拡大の検討
- ・マーケット・インの観点からの PR 活動・情報発信
- ・所得倍増を実現する高付加価値品目等の検討
- ・直売所開設等販売機会の拡大による中小規模農家の所得向上
- ・学校給食・病院等実需者への販路拡大
- ・消費者、実需者ニーズにマッチした新たな加工品の展開（6次産業化への対応）
- ・マルシェ（移動販売）による顧客掘り起こし・地元産農産物の PR

#### ②朝市・直売所事業の活性化

- ・直売所の認知度向上に向けた新規顧客獲得策の検討
- ・直売所間・JA 間流通による品ぞろえ充実
- ・集荷支援（高齢化対策）による品ぞろえ充実
- ・買い取り制度の導入検討
- ・ターゲットとする顧客ニーズに応じた店舗運営・イベント開催

### (3) 都市農業政策への対応

#### ①水田農業対策への対応

- ・水田農業対策への対応

#### ②都市農業政策への対応

- ・都市農業政策への対応
- ・災害支援等農政活動の展開

## II. 経営基盤の確立による健全・堅実なJA経営

■激変する環境変化に適応し、事業の効果的・効率的な運営と地域から信頼されるための総合事業の前提となる高度な内部管理態勢を確立するとともに、収支確保や内部管理態勢の構築を踏まえ、十分な経営基盤強化の議論を進め、将来を見据え確固たる経営基盤を確保します。

### (1) 効果的・効率的な事業運営と財務の健全性確保

#### ①PDCA サイクルの徹底による合理的経営の実現

- ・PDCA の実践による「組織が動く」事業計画の作成・見直し
- ・収支シミュレーション等に基づく目標利益を設定し、事業・経営上の課題の洗い出しによる中期経営計画の策定・実践
- ・購買事業等の運営効率化による共通管理費配賦後の事業利益の具体的な数値目標（赤字幅縮小）の設定・実践

#### ②財務の健全性確保

- ・決算事務処理能力の向上
- ・資産査定事務処理能力の向上

#### ③会計監査人監査の受監態勢の確立

- ・財務諸表における重要勘定にかかる会計上の内部統制整備状況の見直しおよび適正な運用体制の確保

### (2) 総合事業の前提となる内部管理態勢の確立

#### ①内部管理態勢の確立

- ・リスク管理体制の強化

- ・コンプライアンス態勢の強化

#### ②内部統制整備・運用への取り組み

- ・内部統制システムに関する基本方針等の運用徹底
- ・内部統制整備のための体制強化

#### ③内部監査体制の強化

- ・内部監査強化のための体制整備

### (3) 各事業への対応

#### ①信用事業

- ・「オンリーワン戦略」の実践徹底
- ・JA と信連との役割の明確化

#### ②経済事業

- ・販路拡大
- ・直売所の活性化
- ・TAC 活動強化
- ・トータル生産コスト低減

- ・生産維持に向けた取り組み

- ・地域の活性化への貢献

#### ③共済事業

- ・保有契約者数の増加と保有契約高の維持拡大
- ・保障性仕組みを軸とした生命共済新規契約の拡大に向けた取組強化

- ・大規模自然災害等支払事由発生時における共済金支払体制の強化

- ・地域活性化・農業経営に貢献する取組強化

- ・事故受付・事故相談機能のさらなる充実による契約者対応力の強化

#### ④その他事業（資産管理・旅行観光・自動車農機整備等）

- ・相続・資産承継支援
- ・宅建事業等の専門員の育成

#### ⑤情報システム対策

- ・サイバーセキュリティ対応強化

## III. 組合員・地域との関係強化による組織基盤の確立

■協同の理念を共有した組織となるため、組合員の実態・ニーズを把握し、組合員の声に基づいた JA 運営により、組合員との関係性を見直し、より密接なつながりを構築するとともに、総合事業のメリットを実感できるよう JA 活動の充実と一層の組合員参加を実現し、地域においてさらに存在感を発揮します。

### (1) 組合員との関係性の再構築

#### ①組合員との協同の理念の共有

- ・組合員向けの学習活動の実施
- ・資材の作成、配布
- ・家の光、日本農業新聞、広報誌の活用
- ・くらしの活動を通じた組合員意識の高揚

#### ②組合員と顔の見える関係の構築

- ・定期的な訪問活動の実施と JA 自己改革、事業、活動への理解・参加促進
- ・JA 事業の複合利用の促進
- ・相続、資産承継事業への対応
- ・各種調査への対応
- ・一戸複数正組合員化の促進

#### ③准組合員の意思反映・運営参画

- ・利用者懇談会やモニター制度の検討
- ・地区別説明会、総代会への出席の検討

- ・産・官・学との連携協定の締結

- ・防災協定の締結
- ・災害時食料提供協定の締結
- ・災害時避難所提供協定の締結
- ・協同組合間協同の実践
- ・災害復興への取り組み

#### ②女性組織活動の充実強化

- ・女性組織・活動の充実
- ・女性組織との関係性強化のための JA 女性大学の開設・充実
- ・女性組織への農業技術指導
- ・次世代リーダー育成のためのフレッシュミズ組織の開設・充実

#### ③生活文化活動・教育文化活動の展開

- ・家の光、日本農業新聞の普及
- ・仲間づくりの取り組みの実施（旅行・組織活動・各種教室等）

### (2) JA 地域活動の充実・活性化

#### ①地域に開かれた JA 活動の充実

- ・食農教育、産地見学ツアー
- ・JA 祭り等の開催
- ・市民農園
- ・職場体験受入
- ・支店・役員による協同活動の展開
- ・健康寿命 100 歳プロジェクト、高齢者福祉活動
- ・各種地域貢献活動（子ども見守り等防犯活動、高齢者福祉活動等）

### (3) JA 自己改革の実践を支える業務執行体制の強化

#### ①環境変化を踏まえた業務執行体制の強化

- ・改正農協法の理事構成要件に対応した地域実態や事業戦略を踏まえた JA 経営態勢の検討・見直し
- ・改正農協法の配慮規定や組合員組織の意思反映を進めるための青年組織・女性組織からの理事登用
- ・女性運営参画目標（役員 15%、総代 15%、正組合員 30%以上）の設定・取り組み



## Ⅳ. 協同の理念を実践する人材の育成

■ 農業協同組合の役職員として、一人一人が地域・農業・協同の理念を十分に理解したうえで自ら問題意識をもって主体的に課題解決にあたり、経営戦略に基づく人材育成基本方針によって、JAの組織・事業・経営を支えていく人材を育成します。

### (1) 協同の理念の共有化

#### ① 職員の農業理解・協同の理念の理解醸成

- ・ 農業、協同組合理解に向けた集合研修の受講
- ・ 1 職員 1 作目栽培運動の展開
- ・ 日本農業検定の取得
- ・ 組合員の圃場等での農業体験等の実施
- ・ 野菜ソムリエ、食育ソムリエ等の資格取得

#### ② 実践活動の共有化

- ・ 支店単位での実践活動の共有化

#### ③ 身近な協同組合間協同による他の組織との交流

- ・ JAや生協等が行う防災活動・研修等への相互参加
- ・ 支店・役職員による協同活動等への地元生協等組合員の参加誘導

### (2) 事業を支えるスペシャリストの養成と対応した人事制度の導入

#### ① 専門研修の実施と対応した人事制度の導入

- ・ 各種専門研修の受講
- ・ 自己啓発による資格取得
- ・ 複線型人事制度の導入

- ・ 人材育成基本方針の作成・見直し

#### ② 労働力確保のための人事労務態勢の整備・強化

- ・ インターン制度の採用
- ・ 面接ノウハウの向上と就職までの適切なサポート
- ・ 新採用向けの「OJT 指導員制度」導入
- ・ 定年延長を視野に入れた人事政策の検討
- ・ 働き方改革を踏まえた職場環境の整備

#### ③ 組合員に対する総合相談能力の向上

- ・ 総合相談能力の向上を図るための体系的教育研修等人事制度の整備

### (3) 自律創造型職員・中核職員の育成

#### ① 自律創造型職員の育成

- ・ 若年層職員に対する教育の充実強化
- ・ 各部署・支店の管理者と人事担当部署の連携による「OJT 指導員制度」の効果的運用
- ・ 管理監督者層による OJT の実践力強化

#### ② 中核職員の育成

- ・ 経営戦略に基づく人材育成基本方針の実践
- ・ 外部研修等の受講



## Ⅴ. 協同組合と大阪農業の情報発信

■ 地域と共生した都市農業の魅力、持続可能な都市農業を実現する総合農協の意義、協同組合が果たす社会的役割等について、様々な機会・場面・対象にわかりやすく発信し、府民や関係者に対し十分な理解を醸成するとともに、全役職員が主体となり、組合員との対話を進めていきます。

### (1) 都市農業の魅力発信

#### ① 広報活動の強化

- ・ 「トップ広報」の展開
- ・ 広報体制の充実と人材育成
- ・ JAPR ビデオの活用

#### ② HP・広報誌を通じた情報発信

- ・ 支店だよりの発行・充実
- ・ 広報誌の充実と配布数の増加

#### ③ パブリシティを通じた情報発信

- ・ コミュニティ誌の活用
- ・ 地元記者クラブの活用

#### ④ 朝市直売所・支店等を拠点とした情報発信

- ・ 生産者と消費者を結ぶ活動



- ・ 地域住民への魅力発信（アプリケーション・SNSの活用）

- ・ 援農ボランティア・サポーター制度の導入

### (2) 協同組合の理解促進に向けた情報発信

#### ① 対内広報

- ・ 組合員に向けた理解促進の取り組み（パンフレットの作成・配布、訪問活動等）
- ・ 役職員に向けた情報共有化の取り組み（内部研修会等）

#### ② 対外広報

- ・ 地域に向けた取り組み
- ・ 地元記者クラブへの情報提供
- ・ 協同組合間協同の実践

各JAにおける目標設定においては、組合員に「見える化」する観点から極力数値化することとします。上記具体策はあくまで例示であり、各大会決議の趣旨にのっとりJAの独自性を発揮した取り組みが望まれます。